

を発信するなど、元気を取り戻しつつある。

本県の織物業は小規模企業が多く、下請け中心の業態だが、地域とともに更なる高みを目指すには、産地企業が技術力や品質を向上させ、競争力のある新しい製品を生み出すことが重要である。県は織物業の振興を図るため、どのように支援するか伺いたい。

**産業労働部長** 県はミラノで開催される世界的な展示会への産地組合による出展を支援し、郡内織物の高度な技術が著名ブランドに認められ、産地の知名度も高まりつつある。国内でも地元企業とのマッチングや地域の魅力をPRするための産地パトナーの

実施で、若手デザイナーなど新たな製品企画や受注の増加に結びつき、産地としての評価も向上している。

さらに本年5月に、富士技術支援センターで山梨大学と共同開発した特許技術により、これまで再現できなかった自然のこもれびを表現したオリジナル傘を発表し、注目を集めた。センターではこのような新技術を活用した製品化に向けて技術支援ソフトの開発を進めているほか、本年4月に開所した研究開発支援棟でも織物の高品質化のための技術指導などを強化し、付加価値の高い新製品開発を支援している。また、国内外への新たな市場開拓など織物業の更なる振興を図り、産地の活性化につなげたい。

## 登山の安全の確保に関する条例の推進について

07

**渡辺** 県警本部で取りまとめた10月末現在の平成30年の山岳遭難件数は129件、遭難者数は158人で、遭難件数は昨年と比べて減少したとはいえ、遭難者数は増加し、取り組み強化が必要である。

昨年制定された「山梨県登山の安全の確保に関する条例」は、登山者の責務として、登山が本来危険な活動であることを認識し、自己責任による十分な事前準備を行い、安全に登山するために登山計画を作成することとしている。

登山の安全確保を推進することが必要な安全登山推進区域に登山する際は、登山計画の届出を努力義務とし、本年10月から実施されたが、努力義務化について、登山届を提出した登山者でも知らなかった人が多いと聞く。

努力義務化の周知に時間がかかることは分かるが、こうした状況に鑑み、更なる制度周知の強化が必要と考える。努力義務化の周知強化の取り組みについて、まず伺いたい。

また、本条例では来年度から特に危険な安全登山推進重点区域に厳冬期に登山する際は、登山計画の届出を義務とすることで、登山計画作成の必要性を認識してもらい、入念な登山計画の作成を促すこととしている。

登山計画の届出が義務化される安全登山推進重点区域への登山は、届出された登山計画の事前確認や県や警察、地元市町村、山岳関係団体による登山口での指導といった登山の安全の確保策が検討されていると聞く。

入念な登山計画の作成を徹底し、自己責任による安全な登山への意識啓発を図るとともに、登山者の安全性向上に寄与する体制が構築され、多くの登山者がより安全に登山する環境が整備されることを期待するが、来年度の登山計画の届出の義務化に向けた対策を伺いたい。

**観光部長** 努力義務化を知らなかった人の多くが県外からの登山者であることを踏まえ、県外の登山用品店へのチラシの配付や、登山情報サイト「コンパス」などへの情報掲載を行うとともに、登山計画の作成を促す看板や登山ポストを増設するなど、継続的な周知を行い、強化を図る。

来年度の義務化に向けては、安全な登山の推進や遭難事故防止を図るため、地元自治体、山岳関係団体、県警察などと協力し、登山口で登山計画や装備品などをチェックする指導・勧告体制を構築し、実施日時・場所などについては過日、覚書を締結した。

今後も関係団体や関係機関と連携しながら、義務化施行の周知方法などについて検討を深め、登山者の安全意識の一層の高揚を図ることを通じ、登山の安全の確保に努めたい。



## 新たな御坂トンネルの早期整備について

08

**渡辺** 現在、富士北麓地域と静岡県を結ぶルートは、東富士五湖道路とつながる国道138号の須走道路、御殿場バイパスの整備が進み、新東名高速道路と連結することで、京浜方面や東海方面への連携強化が図られている。

一方、富士吉田市と国中地域を結ぶ最重要路線の国道137号「御坂みち」も上黒駒バイパスや河口バイパス、新倉河口湖トンネルなどの整備が進み、アクセスが格段に向上した。

しかし、新御坂トンネルは完成から約50年が経過し、老朽化で維持管理に多額の費用を要することに加え、トンネルの前後は急カーブが多数あり、道路の勾配もきつ、冬期のスリップ事故も度々発生するなど、ドライバーにとって大きなストレスになっている。これを解消するため、現在の新御坂トンネルより標高の低い場所に新たなトンネルを掘るという計画の早期実現が望まれる。

新たなトンネル整備は、大規模災害発生時に富士北麓地域の住民の避難路としてより安全でスムーズな避難を可能にさせるだけでなく、リニア中央新幹線の整備効果を富士北麓地域へ広く浸透させるためにも必要で、物流の効率化や産業の発展で富士北麓地域と国中地域の連携が強化され、相互の経済発展が大きく進む。

また、新東名と富士北麓地域を結ぶ道路整備も進んでいる中で、富士北麓地域に訪れる観光客を静岡方面ではなく国中地域に誘客し、県内周遊観光を促すためにもその必要性や整備効果は高い。

新たな御坂トンネルの実現は、以前から数多くの先輩議員の提言や地元の市町

村長や経済団体などが再三にわたり要望しており、富士北麓住民の総意として一日も早い具体的な計画の策定が待ち望まれている。新たな御坂トンネルの早期整備について伺いたい。

**後藤知事** 国中地域と富士北麓地域を結ぶ国道137号は、広域的な道路ネットワークを形成し、安定的な人流、物流の確保やリニア開業効果の波及にも重要な役割を担う。

しかし、本路線の新御坂トンネルは老朽化の進行や近年大型化するトラックへの対応、さらにはトンネル前後のヘアピンカーブなど改善すべき課題があり、新たなトンネル整備に向けて水源や周辺環境への影響などの調査してきた。

今後は、今年新たに創設された重要物流道路の指定を目指すとともに、整備が完了した河口湖側の新西川橋付近から笛吹市藤野木地区までの区間を中心に、来年度に具体的な規模やルート案を示したい。



■小室浅間神社 歳旦祭 (2019年1月1日)



■平成31年「山梨県警察年頭視閲式」 (2019年1月8日)



■平成31年富士吉田市消防出初式 (2019年1月14日)



■平成31年林業安全祈願祭 (2019年1月17日)



■おもてなし推進週間街頭キャンペーン (2019年1月29日)

JUNYA WATANABE  
**渡辺淳也**  
わたなべ じゅんや  
山梨県議会議員  
Vol.08 2019.02

県議会議  
レポート

Yamanashi Prefectural Assembly deputies  
**Dreams**  
富士吉田市と山梨県の夢を実現するために

今年、平成最後の年であり、4月30日には今上天皇陛下がご退位され、5月1日には新天皇陛下がご即位されることによって、新たな元号が始まる節目の年であります。

昨年は、日本の各地で台風や豪雨等の災害が多い年でありましたが、今年が皆様方にとって平和で幸多き年であることを心からご祈念申し上げます。

さて、初当選させていただいた日から今日まで、定例会での質問や委員会での質疑をはじめとする議員活動を通じて、山梨県や地元の

**Profile**

- 昭和53年(1978年)7月5日 富士吉田市生まれ
- 山梨学院大学附属高等学校卒業
- 法政大学法学部法律学科卒業

山梨県議会議員  
**渡辺淳也**

富士北麓地域の様々な課題に若手議員として積極的に取り組んで参りましたが、私の一般質問も昨年の12月議会で8回目となり、一期目の任期の最後の質問となりました。

12月議会では、世界遺産富士山の保全や私立高校に対する支援、新たな御坂トンネルの早期整備などの様々な県政課題について一般質問しました。その質問と答弁の要旨をお届けしますので、皆様のご意見をお待ちしております。

残りの任期もわずかとなりましたが、今後も初心を忘れず、山梨県の発展と県民生活の向上のため、全力で取り組んで参ります。

この会報に関するお問い合わせ 【発行】渡辺淳也 〒403-0004 富士吉田市下吉田4-1-37 <http://watanabe-junya.com> E-mail : junya.w@afp.co.jp

# 渡辺淳也

## 平成30年12月定例会 一般質問・答弁要旨



■燃料電池バス試乗会  
(2018年9月15日)



■第18回山梨県極真空手選手権大会  
(2018年9月30日)



■富士山甲斐・道サイクリングスポーツ振興会  
スタートイベント(2018年10月8日)



■山梨県立博物館 秋季企画展  
「文字が語る 古代甲斐国」  
オープニング・セレモニー  
(2018年10月12日)



■第6回中央自動車道渋滞対策促進大会  
(2018年10月17日)



■ひゅあ富士フェスティバル2018  
(2018年10月27日)



■平成30年度消防協会富士五湖支部  
秋季総合防災訓練(2018年11月3日)

### 世界遺産富士山の保全について 01

**渡辺** 富士山は世界遺産登録から5年を迎えた。富士山の世界遺産登録に際し、ユネスコなどから提示された課題解決に向けて作成した保全状況報告書はユネスコ世界遺産委員会で審査され、他の地域の模範になるとして高く評価された。中でも「富士山ヴィジョン」は火山と共生し、日本を代表する観光地としての歴史を踏まえ、人間と富士山との持続可能で良好な関係を築くことを理念に掲げている。

「富士山ヴィジョン」の実現に向け、「富士山保全協力金制度」の導入や、巡礼路の特定に関する調査研究、「富士山景観配慮条例」などのように前進した施策もある一方で、登山などで偏った利用の改善やマナー啓発による適正な利用促進など課題もある。残された課題に県はどのように取り組むのか。

**後藤知事** 富士山の保全に向け、全体構想としての「富士山ヴィジョン」や各種戦略を策定した上で、登山者による混雑緩和の目標設定など

の対策、世界遺産センターや五合目展望園地の整備などに取り組んできた。

今後は、年間4、5日程度、御来光前の数時間に発生する混雑を抑制するため、きめ細かな情報提供を行うとともに、増加する外国人登山者への情報提供や登山マナーの啓発を行う。

富士山の環境保全や安全対策に資する協力金制度を見直し、使い道を分かりやすく示すとともに、富士山の一体的な景観の維持向上のための景観配慮条例の運用や、富士山の価値に関する理解を深める普及啓発を進め、富士山の価値を後世に継承する。

### 私立高校に対する支援について 02

**渡辺** 深刻な人口減少問題が進む中、高校教育も少子化に伴って改革を迫られ、本県でも新たな教育プログラムや公立高校の統廃合などが検討、実施された。

一方、私立高校は公立高校と異なり、授業料を基礎に各種補助助成を受けながら経営を行うため、生徒数の減少が経営の基盤を揺るがすこととなる。私立高校も独自の教育改革で特色を出し、難関大学合格を目指した進学コースの設置や部活動を充実させるなどの努力を行っているが、本県の中学生数減少率は全国平均を大きく上回り、私立高校の自動努力のみを考えると将来的な経営の安定化を図るには限界がある。

私の住む富士北麓地域は私立高校が一校しかなく、生徒数の減少が進み、経営が維持できなくなった場合、国中地域に通学する時間的、精神的、経済的な負担などを考えると私立高校進学への選択肢を奪ってしまうことになりかねない。

さらに、高校進学で他県に流出する恐れもあり、公立高校と私立高校が高校教育の充実を目指して互いに競い合い、地域教育の質の向上ができなくなる。私立高校への支援について伺いたい。

**後藤知事** 公教育の一翼を担う私立高校は、多様な教育の機会を確保し、地域の教育の質を向上させるためにも重要である。県は授業料減免補助金や外国語指導助手の派遣など支援策を展開し、教育条件の維持向上や経営の安定化を図ることを目的として助成を行う運営費補助金は、本年度の補助単価の上げ幅を過去15年間で最大とした。

助成に際し、学生数や教職員数などの学校の規模に応じた算定を基礎とし、個別指導などきめ細かな学習指導の推進や優れたスポーツ・文化活動など、各校が特色ある取り組みを行った場合に適切に評価している。さらに、昨年度から経営の改善に向けた計画を策定し、助成の上乗せを行っている。

今後も助成などを通じ、私立高校が建学の精神に基づき特色ある教育を進め、地域に多様な教育の機会が確保されるよう、支援に努める。

### 幼児期における自然体験活動の推進について 03

**渡辺** 近年、都市化や少子化、地域とのつながりの希薄化、スマホやゲーム機の普及で、子どもたちの自然体験の機会が減っている。

子どもたちの健やかな成長に向け、幼児期の自然体験活動が体力づくりや社会性、自己肯定感の形成などに有効として、10年ぶりに改定された国の「保育所保育指針」や「幼稚園教育要領」にも、自然体験活動の重要性が盛り込まれた。

昨年10月に制定された「やまなし子ども・子育て支援条例」でも、子どもに自然と触れあう機会を提供する施策推進が明記された。本県は富士山や南アルプスをはじめ、里山や田畑、公園が多くある。こ

うした豊かな自然環境の中、子どもたちが自然の美しさや生き物の大切さに気付き、他者を思いやる心が育まれると思うが、積極的に自然体験活動に取り組む保育所などは少なく、安全に活動するためのノウハウの取得や保育士を指導する人材の育成も必要である。

自然体験活動を推進する上での課題をどのように捉え、今後どのように推進するのか伺いたい。

**福祉保健部長** 昨年12月に県内の保育所などを対象に自然体験活動の現状を調査したところ、9割の施設で活動し、このうち4割がもっと取り組みたいと回答したが、実施には不安の声も多く、安全性の確保や保護者の理解の促進、職員のノウハウの習得などの課題が明らかになった。

本年度は有識者や保育・教育関係者、自然体験活動の実践者などで検討会を設置し、活動プログラムの作成に向けて検討を進めている。

プログラムには安全対策の方法や留意点などを掲載するとともに、自然体験活動に取り組む保育所などの先進的事例を紹介し、作成後は県内全ての保育所などが自然体験活動に取り組んでいただけるよう努める。市町村や保育所などと連携する中で、保護者の理解促進や自然体験活動に関わる保育士などの人材育成も検討する。

### 富士・東部地域における回復期病床の整備について 04

**渡辺** 「国立社会保障・人口問題研究所」の推計では、団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年には3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上となり、本県は全国よりも先んじて高齢化が進行している。

県は平成28年に2025年における医療機能別の必要病床数を示した「地域医療構想」を策定した。本県は特に急性期を経過した患者に対し、在宅復帰に向けた医療やリハビリを提供する回復期病床を増やすことが求められ、富士・東部地域では、259床の回復期病床が必要になると示されたが、医療機関が病棟ごとの医療機能を報告する病床機能報告では、平成26年当時、富士・東部地域の回復期病床は県内で唯一、ゼロという結果だった。

富士・東部地域の回復期病床の充実に向けた県の取り組みについて、平成27年12月定例会で質問したところ、知事から回復期病床の充実に取り組む病院に対し、リハビリ機器の整備などを支援する新たな補助制度を創設し、回復期病床への転換を積極的に支援すると答弁をいただいた。

回復期病床の整備に向けては、一時的な施設整備に対する支援だけでなく、その後の運営などに大きく影響する診療報酬による対応も必要なことから、国でもこの春の診療報酬改定

で入院料などを見直し、回復期病床への転換を促している。

県は回復期病床の整備に向けてどのような取り組みを行い、その成果が富士・東部地域でどのように現れているのか伺いたい。

**後藤知事** 高齢化の進展に対応しながら、住み慣れた地域で適切な医療を提供するには回復期病床を増やす必要があるため、地域医療介護総合確保基金を活用した新たな支援制度を創設し、病床転換の検討を行う病院に対して経営コンサルタントによる経営シミュレーションの実施や、回復期病床への転換に必要な設備整備などへ助成を行った。

また、二次医療圏ごとに全ての病院が参加する地域医療構想調整会議を設置し、各病院の病床転換などの方針について情報を共有するとともに、県が創設した支援制度の活用を呼びかけた。

これにより、富士・東部地域でも病床転換が進み、2014年の病床機能報告では県内で唯一、ゼロだったものが、2017年の報告で174床となり、2025年における必要病床数の259床に向けて増加している。今後も取り組みを支援し、住み慣れた地域で適切な医療が受けられるよう、回復期病床の整備に取り組む。

### 若年層の県内企業へのU・Iターン就職に向けた取り組みについて 05

**渡辺** 地元の方と話をすると、大学を卒業して東京圏の企業に就職した子どもに戻ってきてもらいたい、県内に就職したい企業が見つからないという声を耳にする。一方、地元企業からはハローワークに求人を出しても20代、30代の従業員がなかなか集まらないという声も聞く。

就職情報会社の調査で、地元以外に進学した来年卒業予定の大学生が、出身都道府県にUターン就職を希望する割合は全国平均で33.8%で、本県出身の学生は37.8%と4ポイント高くなっている。

学生に優れた売り手市場の中、都市部と地方との賃金格差、大手企業への就職希望などから東京圏への若年層の流出が続き、一方

もあるが、労働条件や人間関係、仕事の内容が合わないといった理由もあり、中にはU・Iターンを希望する方も相当数いるのではないかと考える。

県は東京圏に在任している「新規大学等卒業予定者」や第二新卒などのU・Iターン希望者を県内企業への就職に結び付けるため、どのように取り組むのか。

**産業労働部長** 東京圏の多くの若者に就職先として選ばれないことは、県内企業があまり知られていないことに原因があるため、県は企業の特徴や経営者の思い、先輩社員の声など、学生が興味を引く内容を発信する情報サイトの運営や企業の仕事内容や雰囲気になれることができるインターンシップの推進、複数の企業から直接話が聞ける就職面接会の開催などを提供している。

さらに、東京の有楽町にある「やまなし暮らし支援センター」での個別相談や、山梨で生き生きと働く若者の姿を紹介した冊子の配付などを通じ、移住希望者や大学生などに魅力を発信している。

また、県内企業の就職情報の提供体制を拡充するため、本年9月にこれまでの19校に加え、本県出身学生が数多く在籍する首都圏の大学など10校と新たに協定を締結した。本年度からは訴求力の高い民間転職サイトに県内企業の求人情報を一括掲載することで、第二新卒をはじめとした20代、30代の若年層に県内企業の魅力を発信する。

### 織物産業の振興について 06

**渡辺** 本年10月に富士吉田市西裏地域で「ハタオリマチ・フェスティバル2018」が開催され、市民のほか遠方から約1万人が来場し、地域の産業である織物を核として、中心街の随所で展示や販売、トークショーなどが行われた。

私は織物企業が、地元の商店や住人と一緒に、賑わいを見せていた街の姿を再現しているように見え、産業も地域も共に活性化し、発展していく可能性を感じた。

また、東京造形大学と連携した「フジヤマ・テキスタイルプロジェクト」による「ハタオリ大学展」では、学生が地元で就職した卒業生とともに運営し、地場産業をきっかけに、移住定住への扉も開かれるのではないかと期待も感じた。

郡内地域はかつて「甲斐絹」の産地として一時代を築いたが、時代の変遷により絹織物の衰退や国外への工場移転が進み、機織りの会社も激減した。しかし、富士吉田市は来年2月にパリで開催されるジャポニスム2018で、日本の魅力の一つとして織物の街の情報



■第3回富士吉田市山ノハラマトレイルラン大会(2018年11月4日)



■総務委員会 県内視察 消防防災航空隊  
(2018年11月6日)



■総務委員会 県内視察 意見交換会  
(2018年11月6日)



■平成30年山梨県地震防災訓練  
(2018年11月11日)



■元旦マラソン  
(2019年1月1日)